

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 01 安全な暮らしの確保

主管課：市民生活課

施策の目的

市民の安全意識を高めることで、事故や犯罪を未然に防ぎ、また、衛生面での改善を図ることで、安全で衛生的な暮らしを確保します。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民	安全で衛生的な暮らしを確保する。
----	------------------

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
安全で衛生的な生活環境が整っていると思う市民割合	%	57.7	59.2	-	58.3	58.8	59.7	↗

施策の達成状況(25年度)

施策の成果指標である「安全で衛生的な生活環境が整っていると思う市民割合」は微増傾向にあり、おおむね後期目標である成果の向上が達成されたものと考えられる。このことは、5つの基本事業の成果指標が、いずれも後期目標を達成したことでも裏付けられる。

今後の課題として、防犯パトロールに取り組んでいる自治会数が減少傾向にあることが挙げられるが、自治会の枠を超えたボランティアによる自主防犯組織の活動が広がりを見せてきたことから、次期総合計画においても安全で安心なまちづくり懇談会などの機会を通じ、必要な情報の提供と団体間の連携強化を図っていくことが必要である。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	233,143	200,197	222,262	219,246	271,619
事業費(千円)	185,427	158,688	178,116	170,746	216,533
人件費(千円)	47,716	41,509	44,146	48,500	55,086

## 基本事業

### 01 交通安全の推進

#### 基本事業の目的

交通安全活動を推進することで、市民が交通ルールを身につけるようにします。また、運転者が安全に走行することで交通事故を減らします。

#### 対象(誰を対象とした指標か)

#### 意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民、運転免許所持者

- ・各年代層に応じた交通安全教育を推進し交通安全意識の醸成を図る
- ・実技体験による危険回避法を学び安全知識を養う
- ・交通事故の被害者・加害者とならぬよう責任ある行動を自覚する
- ・車両の安全走行を促し、高齢者等の交通弱者を交通事故から守る

#### 基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
交通事故発生件数	件	492	376	327	355	333	309	460

#### 基本事業の達成状況(25年度)

交通安全教室をはじめとした各種交通安全啓発事業を継続的に実施してきたことにより、交通事故発生件数は減少し、後期目標を達成することができた。  
今後もより効果的な啓発活動を検討しながら事業を継続していく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	28,952	23,880	23,423	23,605	23,554
事業費(千円)	12,355	9,372	9,377	9,577	9,880
人件費(千円)	16,597	14,508	14,046	14,028	13,674

基本事業の目的

家庭や地域で防犯活動を自発的に行うとともに、各種団体が住民に対し犯罪防止に関する啓発活動を行うことで、犯罪を未然に防止します。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民、自治会、防犯関係団体

- ・住民への犯罪防止に対する啓発により犯罪に遭わないようにする。
- ・防犯関係団体や自治会等の自主活動により犯罪を防止する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
犯罪発生件数	件	1,293	1,202	1,120	1,001	981	806	1,200
防犯活動を行っている自治会の割合	%	51.2	51.2	51.2	51.2	52.8	48.8	55.0
家庭における防犯活動実践度	%	33.5	31.2	-	31.8	35.3	35.6	↗

基本事業の達成状況(25年度)

暴力団排除条例の制定、安全で安心なまちづくり懇談会の開催、自治会SNSへの防犯情報記事掲載など、防犯に係る啓発活動に取り組んできた。

成果指標のうち、犯罪発生件数については減少傾向にあり、後期目標を達成し、家庭における防犯活動実践度も成果が向上してきたことから、市民の防犯意識の向上が図られてきた効果がうかがえる。その一方で、防犯活動を行っている自治会の割合が微減しているが、これは自主防犯団体の活動にシフトしていることや、担い手の確保が困難などの理由が考えられることから、実態の把握と対応策等について検討していきたい。

今後に向け、市ホームページで防犯情報を周知するなど啓発活動を継続するほか、自治会や自主防犯団体等との協働により、安全で安心なまちづくりを進めていく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	98,204	82,999	90,881	96,239	155,921
事業費(千円)	92,394	76,551	83,256	85,417	138,340
人件費(千円)	5,810	6,448	7,625	10,822	17,581

基本事業の目的

市民が悩み事を相談できる「場」を設け、周知することで、気軽に生活のことで相談ができるようにします。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民	暮らしのことで相談できる「場」がある。
----	---------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
市の相談窓口を知っている市民の割合	%	67.0	69.3	-	67.9	62.8	66.0	↗

基本事業の達成状況(25年度)

市の相談窓口を知っている市民の割合は66%と、初期値と比較して1%下回る結果となった。  
 平成24年度との比較では割合は3.2%上昇したものの、平成25年度の相談件数は1,253件であり、平成24年度の1,421件から168件減少している。減少の一因として弁護士会が行っている無料法律相談事業の内容が広がり、市民が相談できる「場」が増えていることが考えられる。  
 相談内容は、社会経済状況とともに変化・多様化しており、相談員には専門的な知識や適切な相談機関を紹介できるなどのスキルを有していることが求められるため、今後も市民の相談に応えられる人材を確保し、市民相談窓口のサービス向上に努めていくほか、市広報やHPなどを通じ、相談窓口の利用についてPRしていきたい。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	1,658	1,628	2,434	1,630	2,386
事業費(千円)	828	822	829	828	823
人件費(千円)	830	806	1,605	802	1,563

## 基本事業

### 04 快適で安らげる生活環境の充実

#### 基本事業の目的

墓地の整備、ペットの飼育に関する啓発活動、空き地・空き家の適正管理の指導を行うことにより、まちの衛生・安全・美観が損なわれることを防止し、市民が住みやすいまちにします。

#### 対象(誰を対象とした指標か)

#### 意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民、(空き地・空き家)所有者	衛生・安全・美観を損なうことを防止する。
-----------------	----------------------

#### 基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
ペットに関する苦情件数	件	165	51	46	61	49	33	150
空き地・空き家に関する苦情件数	件	77	74	61	55	62	41	70

#### 基本事業の達成状況(25年度)

ペットに関する苦情件数及び空き地等に関する苦情件数とも後期目標値を達成した。その要因は、ペット飼育に関する啓発や空き地等の適正管理の指導などを継続的に取り組んできた効果と考える。次期総合計画においても継続的なマナー啓発及び適正管理の指導を実施し、まちの衛生・安全・美観が損なわれることを防止していくことが必要である。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	86,307	73,878	83,312	83,884	76,108
事業費(千円)	69,711	60,176	70,069	67,852	60,480
人件費(千円)	16,596	13,702	13,243	16,032	15,628

**基本事業**

**05 消費生活の安定**

**基本事業の目的**

苦情相談や消費者ネットワークを充実させ、市民に消費生活についての正しい知識を提供することによって消費者被害の未然防止を図ります。

**対象(誰を対象とした指標か)**

**意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)**

市民	正しい知識をもって被害にあわないようにする。
----	------------------------

**基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)**

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
消費生活相談解決割合	%	75.5	79.2	76.7	91.1	90.7	97.1	85.0

**基本事業の達成状況(25年度)**

平成25年度の相談件数は630件となり、前年より増加した。主な内容では、高度な知識を要する金融商品に関する相談(41件)や、クレジットの解約等に煩雑な手続きを要する運輸・通信に関する相談(111件)は前年より減少したものの、健康食品の送り付けや、損害保険を利用した住宅修理の勧誘などの相談が増加している。そのため、「北海道消費者行政活性化基金」を活用し相談員の知識習得を支援するとともに、出前講座を実施し、被害の未然防止を図っている。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	16,434	16,247	19,847	11,524	11,329
事業費(千円)	9,380	11,008	13,826	6,313	6,251
人件費(千円)	7,054	5,239	6,021	5,211	5,078